

韓国 5 年ぶりの保守政権、尹錫悦政権の実力は？

久保田るり子



【尹錫悦新政権】

5年ぶりに保革逆転した韓国の尹錫悦政権が始動した。今年3月9日の大統領選挙で尹陣営は韓国政治史上で最小の僅差による薄氷の勝利を得た。得票率では0.73%、票差はわずか24万票差だった。歴代政権は末期に支持率が急降下してレイムダックに陥る。しかし、今回は文在寅政権が投票直前まで40%以上の支持率を維持、大統領選でも1%を切るところまで肉薄した。このため尹新政権はスタート時の支持率が50%台で歴代に比べ30%低かった。さらにスタート3カ月で30%まで下落、現在も低迷している。大統領制の韓国は、議会民主主義のわが国と異なり、弾劾やクーデター以外に任期途中で降板はないものの、こうした現象は韓国社会で左派がいかに伸長しているのかとの社会の分断を物語っている。

尹政権の外交安保政策で際立っているのが、米韓関係修復への意欲である。これを象徴するのが政権中枢人事だ。外相、国防相、情報機関（国家情報院）トップ、統一相、国家安全保障会議室長などの要職に、いずれも米韓関係に通じる韓国トップクラスの人材が配置された。

韓国は、文前政権で米韓の信頼関係が大きく揺らいだ。文前政権の対北朝鮮政策は米国の忍耐を超えるほど融和的であった。文政権はまた、対日歴史観で中国の習近平政権に強い共感を表明、中国に従属的な対応を行った。尹陣営は大統領選前から文政権の対外政策を厳しく批判し、米韓関係の立て直しと中国に対する実利的な立場を表明していた。政権の新旧移行期間に尹陣営は日本と米国に政策協議代表団を派遣したが、中国には送らなかった。尹政権は発足に際し、民主主義と市場経済の価値観外交を打ち出し、発足からわずか11日目にバイデン米大統領訪韓と米韓首脳会談を実現、双方は米韓同盟の格上げで合意した。尹政権はクワッド（日米豪印の非軍事枠組み）へのオブザーバー参加を表明、米国提案のIPEF（対中警戒のサプライ網など）にも参加した。

今夏、米韓合同軍事訓練は約5年ぶりに野外訓練を復活し再開した。尹政権は対日関係改善も優先課題に挙げ、日韓関係は閣僚、事務レベルの協議が再開しているものの、問題になってきた徴用工賠償判決の解決のための具体策は、まだ示されていない。

【韓国政治の保守と進歩】

韓国の政治理念は北朝鮮へのスタンスによって大きく変化してきた。保守は北朝鮮の軍事独裁体制、核ミサイル武装、朝鮮戦争で韓国に奇襲攻撃で侵攻した過去などを軍事対峙と厳しく評価し米韓同盟で対応するとの一貫した立場だ。進歩は米韓同盟を否定はしないものの実態は反米で、「同盟より民族」を優先で融和政策を取る。中国に関しては最大の貿易国である韓国は微妙な立場だが、保守は米国に同調して米主導の対中包囲網に慎重に加わりうとしている。進歩は中国が北朝鮮に強い影響力を持つこともあり親中の立場をとっている。基本的には保守が反北反中親米、進歩が親北親中反米である。

【対日観は韓国保守の弱点】

韓国保守の最大の「弱点」は日本観ということができる。親米であれば本来なら「親日」だが、韓国において「親日」とは「売国奴」を意味する。したがって韓国保守も、歴史問題で「反日」のスタンスを取る。歴史を振り返れば、日韓国交正常化で朴正熙時代をはじめ韓国保守は日本の経済協力により高度成長を遂げてきた。韓国経済界は知日派であり、現在も日本ともパイプは太い。だが政治分野では保守も「反日」の立場を崩せない。

初代大統領、李承晩は竹島（独島）の実効支配、李承晩ラインでの日本漁船拿捕などで知られるように日本では反日大統領と評価されてきた。しかし韓国で李承晩は左派から「親日大統領」と言われている。なぜか。日本統治からの開放で独立した大韓民国で、初代大統領となった李承晩は「韓国」という国を立ち上げなければならなかった。その際、日本統治時代のテクノクラートを使わなければならなかったため、「親日派」（日本協力者）と呼ばれた韓国人テクノクラートの追放を行えなかった。これをもって左派は李承晩を「正統性がない」と決めつけ、「親日派」と呼んでいる。また、韓国左派は日韓国交正常化を行った朴正熙大統領も、国交正常化で日本に同調した「親日大統領」と批判してきた。韓国の歴史観は「親日」を決して許してこなかった。

韓国の歴史家たち、政治家、知識人らは、韓国併合による1910年から1945年の「負の歴史」について、日本統治が韓国の近代化にとってどういう時代だったのか、日韓国交正常化とは何だったのか、といった歴史の客観評価を一切、否定してきた。左派はこれを民族主義と絡めて「モンスターのような反日」に育て上げてきた。保守陣営は左派に反論することなく民族史観を受け入れてきた。このため韓国の歴史学会には「反日」以外の歴史観が認められない時代が長く続いてきた。

1980年代から、これに異論を唱えた少数派が「植民地近代化論」として知られた学者たちだった。日本留学が可能になり、学术界から実証主義がスタートした。「日本統治が持ち

込んだ統治によって統治下の韓国人は変わった。新しい韓国人が育ち韓国の近代化が早まった」という論理だった。この近代化論を継承した学者の代表が「反日種族主義」の李栄薫ソウル大元教授らのグループである。彼らは実証的に日本統治の歴史的事実を認識し、そのことによって韓国の「被虐史観で歪曲された反日」を質すべきだと主張している。

韓国は1948年の建国後、1950年―53年の朝鮮戦争で国土は荒廃し、歴史学や学術分野の発展が遅れた。この時代（1960年～70年代）に韓国にあった学術書や韓国に入った日韓関係歴史書は日本の左派学者による研究書が大半であった。韓国は80年代後半に思想開放も伴う政治の民主化時代を迎えた。この民主化時代に政治思想で爆発的に広がったのが民族史観であった。建国から70年代までが「開放による愛国の反日」だったのに対し、80年代から現在までは「同盟より民族の反日」ということができる。

韓国は80年代までの民主化以前は海外渡航が制限されており、学者が日米に留学することが難しかった。こうした学术界の事情もあり韓国保守の「日本観」は、反日一色のまま、反日への異論が一切排除されるという特異な状況が続いた。「日本統治」とは「民族の悲劇との愛国主義」以外の価値観が否定されてきた。

【日韓関係の現状】

日韓関係は戦後最悪といわれるが、その理由はどこにあるのだろうか。徴用工、慰安婦問題など歴史認識をめぐる対立、韓国軍による自衛隊機に対するレーダー照射事件（2018年12月）、日本による韓国に対する輸出規制強化（2019年7月）など複数の事例を挙げることが可能だが、問題の本質は具体事例ではない。「戦後最悪」とされるのは、両国の外交関係の基本となっている、いわば「土台」の部分に亀裂が入っているためだ。土台とは、両国が1965年に国交正常化を成立させたときの基盤である日韓基本条約のことだ。亀裂とは日韓基本条約で規定した国家同士の約束事が、韓国側の国内司法によって棄損されたことにある。戦争や植民地支配などの負の遺産を持つ国同士が関係を正常化させるには、当事国同士が過去を清算する正常化交渉を行い、さまざまな取り決めで合意し再スタートを切る。日本と韓国は1951年以来、14年にわたる正常化交渉を行って基本条約を結んだ。また基本条約とともに双方の過去の利害を調整する具体的措置を明記した日韓請求権協定も締結した。

2018年10月、韓国の大法院（最高裁判所）は、1965年の日韓請求権協定で解決していた「徴用工問題」に関し、協定を否定する決定的な判決を出した。それは韓国国内で日本企業を訴えていた元徴用工賠償訴訟で、日本企業に賠償を命じる判決であった。国家間ですでに解決済みの問題を、国内司法の判断で一方的に協定の決定事項を覆したのだった。日本政府は韓国政府に対し、「判決は国際法に反する」と抗議、政府同士の協議を申し入れた

が、このときの韓国・文在寅政権は「政府は3権分立で司法には介入しない」との立場を表明、協議に応じなかった。現在の日韓関係悪化はここからスタートした。

【韓国政治の特異性】

①20世紀はじめまで中央集権の専制王朝であった朝鮮半島は封建体制を経験していないため中央集権的な志向が強い。有史以来、外勢（中国）からの侵略が絶えなかったことも権力の集中体制が続いた遠因と考えられている。中央に向けた政治力学は、過度な忠誠心や政治腐敗を招いた。こうした歴史が朝鮮半島の民族性に反映している。

②朝鮮王朝（李氏朝鮮）には近代国家の政治制度がなかった（前近代）。その後、朝鮮半島は19世紀末、列強からの開国要請に対応できず党派争いの末、日清、日露戦争を経て日本に併合された。近代法、土地制度、税制、行政組織、近代工業などの終戦（日本の敗戦）で解放され、1945～48年の米軍事占領後に独立、大韓民国の建国となった。

【日韓政治システム】

日本は議院内閣制で国民が衆参両院議員を選び、与党党首が首班指名で総理大臣（首相）となる1元代表制で、政権交代があっても政治的に安定している。（安定型）

これに対して現在の韓国大統領制度（1987年の民主化以後）は国民が大統領を直接選挙で選び、議会は別途、総選挙で選ぶ2元代表制で、大統領は5年一期制、再選はない。大統領は自らの与党を創設することが多いが日本の政党政治のような安定性はなく、大統領交代により政治は大きく変化する。特に保革が交代した場合は、行政組織も局長クラス以上の交代することが多い。大統領府人事は大統領の政治任用となる。（激変型）

【朝鮮半島のイデオロギー内戦という背景】

韓国は冷戦が生み出した国家分裂を宿命として背負った。

それは朝鮮戦争で同族が血を流した歴史に象徴されるイデオロギー内戦である。

朝鮮戦争は休戦協定で中断したが、イデオロギー内戦は1945年の分断以来、現在もなお続いており韓国社会を分裂させてきた。このイデオロギー内戦とは保守陣営の親米反北と進歩陣営の親北反米の対立を指すが、日本の自民VS野党勢力、米国の共和党VS民主党といった党派による思想対立にとどまらない。韓国の進歩・革新勢力のコアの勢力は現在も赤化統一を志向する北朝鮮（共産勢力）に浸食されているからである。分断と同時に始まった北朝鮮の対南工作は、思想浸透のため、オルグによる地下党の形成、テロによる体制転覆の試み、離散家族を利用したシンパの獲得、支援による人材確保などさまざまな手段を使い、労働運動、教育、文化、映画、書籍、アート、環境運動、学生運動、女性運動、NGOなど市民運動まで、あらゆる分野で韓国社会を侵食している。

【その主な事件】

1945年～	済州島事件（1948年4月3日）	南朝鮮労働党
麗水・順川事件（1948年10月19日）	南朝鮮労働党	
1950～53年	朝鮮戦争	
1960年代	人民革命党事件（1964年、1975年）	地下党
	統一革命党事件（1968年）	地下党
	青瓦台襲撃事件（1968年）	暗殺指令
1970年代	文世光事件（1974年8月15日）	朝鮮総連 暗殺指令
1980年代	光州事件（1980年5月18日）	民主化闘争
	ラングーン事件（1983年10月9日）	暗殺テロ
	大韓航空爆破事件（1987年11月28日）	爆破テロ
1990年代	(民主化時代)	
2000年～	一心会事件（2006年）民主労働党	内乱企図
	哨戒艦天安爆破事件（2010年3月26日）	
	延坪島砲撃事件（2010年11月23日）	
2010年代	統合進歩党の李石基議員を逮捕	
（2013年12月）	内乱陰謀罪	
	憲法裁判所、統合進歩党に解散命令	
	（2014年12月）	

【尹錫悦政権の実力】

スタートから4カ月の韓国保守政権、尹錫悦政権が今後の任期中にどのような成果をもたらし、日韓関係を変化させられるかはまだ、未知数である。しかし、尹政権が過去の歴代政権と明らかに異なる点がある。それは日韓関係を「不幸な歴史」の2国間関係という視点ではなく、日韓関係を日米韓の重要なパートナーを位置づけている国際的な視点だ。日本の安全保障研究者の一人は尹政権の誕生を「ギリギリで間に合ったのは幸い」と述べた。つまり、東アジアは中国習近平体制のさらなる膨張、中台の緊張、ロシアのウクライナ侵攻によるアジアへの影響、北朝鮮の核ミサイル戦略と米朝緊張～など極めて厳しい時代を迎えている。「日韓」が歴史で停滞している時間的余裕はない。「文前政権のような韓国が続くようであったなら韓国は3流国に成り下がっただろう」「尹政権の誕生で何とか間に合った」というのである。強硬な左派勢力を国内に抱えた尹政権の前途は多難である。だが、対米、対北、対日、対中戦略について日韓は「共有できる土台」を認識し始めているようだ。問題は尹政権の政治力だが、これは一重に韓国の国内政治の動向にかかっていると見える。